

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：37102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06792

研究課題名(和文) 何が無業者の就業を促進するのか

研究課題名(英文) What facilitates the employment of non-employed persons?

研究代表者

高橋 主光 (TAKAHASHI, Kazuteru)

九州産業大学・経済学部・講師

研究者番号：60756865

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間中においては、研究課題に即し、「高齢者介護」「デジタル・デバイド」及び「地元志向」が無業者の就業に向けた行動にどのような影響を及ぼすかを主に研究し、成果に関しては実際の刊行に至った。まず、無業者の就業に向けた行動を抑制する要因としての高齢者介護、逆に就業に向けた行動を促進する要因としてのPC/インターネットの利用に関する総務省統計局『社会生活基本調査』特別集計データを利用した分析については、労働政策研究・研修機構より資料シリーズとして刊行された。また、「地元志向」が若年無業者の就業に向けた行動に及ぼす影響に関しては、インタビュー調査に基づく考察が、所属大学からの叢書として刊行された。

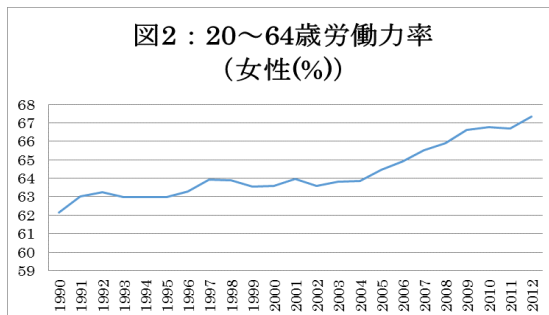
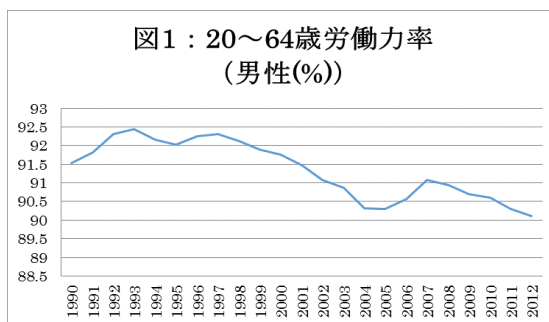
研究成果の概要(英文)：In this research, three articles are published about "elderly care", "digital-divide", and "local-oriented mind". The paper about elderly care as an obstructive factor for job search is published from The Japan Institute for Labor Policy and Training(JILPT) as a documentary literature. The paper about the PC/internet usage as a facilitating factor for job search is same as the paper about elderly care. In these two papers, individual data from "Survey on Time Use and Leisure Activity" from Statistic Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications is used. And, the paper about an effect of local-oriented mind on job search based on interview is published from Kyushu Sangyo University as a series of publications.

研究分野：労働経済学

キーワード：財政・公共経済

## 1. 研究開始当初の背景

背景として、総務省統計局『労働力調査』を用いて作成した二つの図を提示する。図1、図2である。図1は20～64歳男性の、図2は同年齢階級の女性の労働力率を1990～2012年にかけてプロットしたものとなる。二つの図を見ると分かるように、女性の労働力率が趨勢的に上昇しているのに対して男性の労働力率は低下傾向にある。また、同じく総務省統計局『労働力調査』によれば、2014年における15歳以上の無業者（非労働力と完全失業者を足し合わせたもの）は4725万人にのぼり、その数は15歳以上人口における就業者数6351万人と比しても遜色のない数字となっている。



## 2. 研究の目的

本研究では、1.で示してきたような状況に関し、特に「労働力率の推移に関し、男女間の差異を生んでいる要素は何であるか」「就業を希望している無業者のうち、実際に就業できたり、就業に向けた行動を行ったりしている者にはどのような特徴があるのか」といったトピックに関する実証分析を行うことで、人口減少社会に差し掛かりつつある我が国における未活用労働力の活用可能性を模索することを目指した。

## 3. 研究の方法

本研究では、無業者の就業に向けた行動に影響を及ぼす要因として、特に「高齢者介護」「デジタル・デバイド」「地元志向」に着目した研究を行った。このうち、「高齢者介護」「デジタル・デバイド」に関しては、総務省統計局『社会生活基本調査』個票データを用い、就業状態並びに、無業者の就業に向けた

行動、より具体的には「求職活動」及び「就業希望（実際に求職活動を行っている者を含む）」に対し、「高齢者介護の有無」及び「PC/インターネット利用の有無」が影響を及ぼしているかを、『社会生活基本調査』特別集計データを用いて実証分析した。特に、特別集計データを用いることで、「観察不可能な個人属性」（例えば、そもそも就業しづらいタイプの人、家族内での介護を担いやすい人、インターネットを積極的に活用するようなタイプの人、就業に対しても積極的である、といったような状況のこと）を一定程度制御する（特に市区町村番号を鍵とした、疑似パネルデータの利用）ことが可能となった。

また、「地元志向」に関しては、実証分析に先立ち、インタビュー調査を行い、『地元志向』は若年無業者の就業を促進するのか否か、同じ『地元志向』でも都市規模等によって就業に対する影響に差異は存在するのかを検討した。さらに、インタビュー調査の結果を礎とした上で、「地元志向と就業に向けた行動（及び非正規雇用者の正規化）」に関するアンケート調査も実施した。

## 4. 研究成果

(1)まず、「デジタル・デバイド」に関する研究であるが、『社会生活基本調査』特別集計データ(2001年、2006年データ)を用いて、15～64歳の生産年齢人口に属する者の労働市場参加、15～64歳の在学中でない者の無業化、15歳～64歳の在学中でない無業者における就業に向けた行動のそれぞれに関し、インターネットの利用が及ぼす影響を実証分析した。

分析の結果、インターネット（コンピュータ）利用は労働市場参加率、就業に向けた行動（求職活動、就業希望、仕事につくための学習の有無）のいずれに対しても促進的に働き、逆に無業率に対しては抑制的に働くことが分かった。中でも、インターネットを情報交換・情報発信・情報収集に利用することは、就業促進的効果を顕著に有していた。

観察不可能な個人属性を一定程度制御することを目的とした市区町村パネルデータ分析、市区町村・年齢（コーホート）階級別疑似パネルデータ分析の両分析においても、インターネット利用率上昇が無業率を引き下げ、逆に仕事につくための学習・研究ありの比率を上昇させる効果は保持された。年齢階級別の分析では、特に25～44歳の、相対的に若年である層への影響が顕著であった。

(2)続いて「高齢者介護」に関する研究であるが、『社会生活基本調査』特別集計データ（1996年、2001年、2006年、2011年）を用いて、15～64歳の生産年齢に属する者の就業や労働市場参加、15～64歳の在学中でない者の無業化に対し、65歳以上高齢者介護がもたらす影響に関し実証分析した。

分析の結果、15～64歳の在学中でない者

の無業、15～64歳の者の就業及び労働市場参加率に対し、65歳以上介護は就業/労働市場参加抑制的(無業促進的)に働くことが分かった。年次別分析においては、女性に関しては1996年～2011年の全年次において上記の結果が見られたのに対し、男性に関しては2001年以降に見られるようになった。

また、市区町村パネルデータ、市区町村・年齢(コホート)階級別疑似パネルデータによる分析結果からは、特に在学中でない者の無業率、及び生産年齢における就業率に対し、65歳以上介護比率の上昇が、無業促進的(就業抑制的)に働いていることが分かった。そしてその傾向は、35～54歳の、親の介護を担う年齢層において特に顕著である。

尚、「高齢者介護」「デジタル・デバイド」に関する研究は、厚生労働省からのチェックを踏まえ、論文の修正・加筆を行い、労働政策研究・研修機構より資料シリーズとして刊行された。

(3)続いて「地元志向」に関する研究であるが、本研究では、九州地域における若年無業者支援の現状を探ると共に、「地元志向」が九州地域の若年無業者に及ぼす影響に関し、若年無業者の就労・社会参加支援を行っている各団体(地域若者サポートステーション(サポステ)やその他若年無業者の支援機関、関連するNPO法人等)へのインタビュー調査を基に検討した。

調査の結果として分かったことは、まず『青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)』の施行に伴い、サポステのような若年無業者支援機関の役割に変質が生じてきた(来所から半年以内に、週20時間以上の就労へと至るといった目標が具体化され、引きこもり状態にあるような若年無業者の支援が困難となった)こと、その結果として、サポステの前段階的な独自の機関が存在する自治体と、そうでない自治体との間に差異が生じることが挙げられる。

また「地元志向」に関しては、政令指定都市/中核都市と、小都市や町村部とではその影響に大きな違いが存在した。都市規模の小さな場所に居住する若年無業者ほど、「地元志向」を持つ者に二極化が生じ、「現状を変えたくない」といった消極的な理由で地元に残る者は特に、就業に困難を抱えやすい傾向を持つことが分かった。

「地元志向」に関する研究に関しては、査読結果を踏まえた加筆・修正を行った上で、所属大学より叢書として刊行された。

さらに、(3)の研究を踏まえた上で、「地元志向と就業に向けた行動」に関するウェブアンケート調査を行い、その分析を進行中である。尚、アンケート調査に当たっては、所属機関における倫理審査を通過し、かつ実際の調査においても問題は生じなかった。

(4)(1)～(3)とは別に、独立行政法人経済産業研究所において、「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析 人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス」プロジェクトの下、「企業内の人事評価におけるバイアス」に関する分析を行った。

分析においては、大手製造業会社の人事データを用い、評価者・被評価者のデータをマッチングさせた上で、評価者・被評価者の属性の組み合わせによって評価に差異は出るか(「えこひいき」のようなものは存在するのか)という視点からの分析を行った。

分析の結果、人事評価において「えこひいき」が存在するという明白な結果は得なかった。代わりに、評価者(上司)は被評価者(部下)の能力に関し、時間をかけて学んでゆくということを示唆する結果を得た。

(4)の研究に関しては、独立行政法人経済産業研究所より、ディスカッションペーパーとして刊行が行われた。当研究に関しては、「就業者の就業意欲を減退させ得る要因としての『えこひいき』」という着眼点に立っており、(1)～(3)と類似した問題意識に立脚した研究であると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

高橋主光、「九州地域における若年無業者の『地元志向』とその支援」『人口減少時代の地域雇用 九州地域を中心に』九州産業大学産業経営研究所研究叢書、査読有、第6巻、2017、pp.131-155

Daiji Kawaguchi, Hideo Owan, Kazuteru Takahashi、"Biases in Subjective Performance Evaluation"、RIETI Discussion Paper Series、査読無、16-E-059、2016、pp.1-38

高橋主光、「インターネットが就業状態及び就業に向けた行動に及ぼす影響について」『労働力需給の推計のための基礎研究 社会生活基本調査』を用いたマイクロデータ分析』JILPT 資料シリーズ、査読無、No.160、2015、pp.40-70

高橋主光、「高齢者介護が就業状態に及ぼす影響 男女別分析」『労働力需給の推計のための基礎研究 社会生活基本調査』を用いたマイクロデータ分析』JILPT 資料シリーズ、査読無、No.160、2015、pp.71-108

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋主光 (TAKAHASHI, Kazuteru)  
九州産業大学経済学部・講師  
研究者番号：60756865

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )